

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1419号 1998年03月09日(月)

《 worries grow about Indonesia 》

今週の焦点の一つは、先週末からルピア不安が再燃しているインドネシア情勢です。同国では国権の最高機関である国民協議会の5会派が8日、同協議会に対しスハルト大統領一人を次期大統領の候補者として正式に推薦。これにより同大統領の7選が確定した。これは、5会派のいずれかの支持がなければ出馬できないため。大統領選挙は10日に国民協議会で実施される。これまでの6回の大統領選と同様、スハルト大統領が唯一の候補として無投票で選出される。

問題は、このスハルト7選の過程で IMF の融資条件を巡ってインドネシアと IMF、またその背後にいるアメリカとの対立が深まっていること。これが新たなルピア不安、インドネシアの社会不安 暴動発生の危険性の高まりにつながっている。インドネシアの政情が不安定になった場合には、周辺のマレーシア、タイ、フィリピンなどの経済再建の足かせになると見られる。せっかく落ち着いてきたアジアの金融情勢が、再び混乱する可能性が出てきた。

インドネシアと IMF との対立点は、通貨ルピアのドル・ペッグ(連動)制導入や国内経済の改革案を巡るもの。日本や欧米諸国も IMF と同様にこのインドネシアのドル・ペッグ制導入方針に反対しているものの、スハルト率いる同国政府は導入の意向を捨てていない。これに反発した IMF がインドネシア向け第2次融資30億ドルの支払い延期を決定した。これに対してインドネシアのマリ蔵相は

「延期はインドネシアに悪影響を与えるばかりではない。東南アジア全体の通貨を強くし、安定させようとする努力にとっても打撃となる」

と脅しとも取れる発言をしている。蔵相ばかりでなく、スハルト大統領自身が「IMF の再建計画を実施しない」と述べたとの報道もある。共同通信によれば、スハルト大統領は8日、野党、開発統一党幹部ユスル・シアキル氏に対し、国際通貨基金(IMF)と合意した経済再建計画について「実施しない」と語ったという。

会談したシアキル氏が明らかにしたもので、事実とすれば、対インドネシア第2次融資の延期を発表した IMF に対する明らかな反抗行為。通貨ルピアの対ドル連動(ペッグ)制構想に端を発した IMF とスハルト大統領の対立は、今後さらにエスカレートする可能

性が出てきた。経済再建計画不実施の意向の背景には、

「IMF がインドネシアに要求している市場経済は、インドネシア憲法の家族主義と相反する」

との立場があると言われる。市場経済は、「家族主義」を破壊するというわけだ。インドネシアの国内情勢は極めて緊迫しており、各地では、社会不安が高まっている。ルピア安で海外から原材料や加工品が輸入できないために工場は閉鎖され、建築プロジェクトは停止し、コメなどの基礎的食料や食料油などの価格は急騰。各地で起きている暴動で狙われているのは少数派でありながら経済的には成功している中国系の人々で、1960年代の半ばに起きた人種対立（数万人の中国人が殺害された）にまで発展する危険性を指摘する向きもある。この反華僑運動はマレーシア、タイなどに飛び火する恐れもある。

週末にインドネシアに関して読んだ中でもっともまとまっていたのはワシントン・ポストの PAUL BLUSTEIN の記事（<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/WParch/1998-03/07/060f-030798-idx.html>）で

「A nightmare scenario about Indonesia is haunting the Clinton administration, the International Monetary Fund and other policymakers around the world. Discontent in the island nation over soaring food prices and joblessness, they fear, could engender an explosion of violent unrest that would frighten investors in neighboring economies and cause the entire Asian financial crisis to deepen anew.」

が書き出しだが、ここに書いてある通りインドネシアが「悪夢」になるかどうか。インドネシアの経済の規模はアメリカ経済のたった3%、従って日本の5%程度だが、世界4位の人口を持ち、トン数でみて世界の海運の40%はインドネシア領海を通ると言われている。ルピア不安は先週の市場でも周辺国通貨安につながっており、全般的なアジア通貨安は円安圧力となる。

〈 more stimulus package 〉

日本では週末の間に、「10兆円」という具体的な数字を伴って追加経済対策に関する話が次々としてきました。口火を切ったのは、自民党の山崎政調会長。同会長は8日のテレビ朝日の報道番組などで、1998年度予算成立後に打ち出す方針の追加景気対策について

「党内では 10 兆円を超える事業規模でやるべきだとの声が支配的であり、尊重したい」

と述べ、10 兆円以上の事業規模としたいとの考えを強調した。追加対策の内容について山崎氏は「公共事業が相当部分を占めるが、(政策)減税との組み合わせになる」として、建設国債を主な財源とした情報通信、福祉、環境対策、教育分野などでの公共事業や、投資、福祉両分野などでの政策減税が中心になるとの見方を表明。

これを受けたのは自民党の野中広務幹事長代理で、8 日夜長崎市内のホテルで講演し、同党の山崎拓政調会長が追加景気対策は 10 兆円以上の規模とする考えを表明したことについて「(党役員として)正規軍の政調会長が言ったので、(1998 年度予算成立後の追加対策は)本当のものになった。少なくとも 10 兆円は下回らない景気対策が行われる」と述べた。

一方政府サイドは、村岡兼造官房長官が 7 日、秋田県湯沢、横手両市内で講演し、追加景気対策について「まず 98 年度予算案を成立させてから、いろいろなものを適宜適切に処理していく。政府としては 98 年度の経済成長率が 1.9%になるよう渾身の努力をする」と述べた。

98 年度の実質経済成長率をめくっては、民間ではゼロ成長見通しが圧倒的。こうした中で、政府経済見通しの 1.9%成長の達成に全力を挙げる意向を表明した村岡長官の発言は、厳しい経済情勢ながら成長率目標達成のために、98 年度予算案の成立後に大型の補正予算案を編成する考えを示したもの。

一連の景気対策に関する話は、とりあえずは 3 月末の株価を睨んだもの。しかし、時間の経過とともに規模が大きくなってきている。経済実体の悪化に対応して数字が大きくなっているのが分かるが、実際に「真水」と言われる部分がどの程度かなどが不明で、「数字」だけが飛び交っている。

既にこのニュースで何回も指摘しているとおり、今の日本の景気悪化は予算で数字を積み上げただけでは解決しない。雇用や年金に関する法制度改正の必要性が高い。また、予算を組むにしても「補正」ではいかにも一時しのぎの印象がするし、事実予算配分にせよ持続的なものにならない。ということは、規模を大きくしても「補正」が景気に与える影響は小さいということである。

市場、特に外為市場は徐々に「talk」には聞く耳を持たなくなっており、あとは「action」待ち。アジアの通貨危機が深刻化すれば、円安圧力の方が強くなる市場環境だといえる。

〈 robust job market in U.S. 〉

米経済に関する他の指標は徐々に景気鈍化の兆しを見せているが、遅行指標である雇用の動きは極めて順調である。先週末に発表された同国 2 月の雇用統計は、失業率が 4 . 6 %で 2 4 年ぶりの低水準に戻り(昨年 1 1 月と同じ)、非農業部門の就業者数は 2 5 万

人強の予想にも関わらず、31万人も増加した。加えて時間あたり賃金は8セント増加して12.60ドルに達した。

サービス産業での活発な雇用需要、全米の大部分で期間中比較的天候が順調で、建築工事などが遅滞なく行われたこと、長期金利の低下などで建築意欲が高まったこと~~など。主にサービス産業、建設業界の雇用増加が就業者数の増加をもたらしたと言える。これに対して製造業の雇用は横這いで伸びていない。

製造業については、特にハイテク産業でスローダウンの兆候が顕著になっている。水曜日のインテル、木曜日のモトローラに続いて金曜日にはコンパックが第一・四半期の業績見通しの引き下げを行った。各社によって異なった背景があるものの、アメリカの法人コンピュータ需要の減退とそれに伴う競争激化、アジアの経済危機の影響が出始めている。

「アメリカのパーソナル・コンピュータ業界は、典型的な景気下降サイクルの最中にある。景気鈍化の圧力はまずチップ・メーカーに来て、DRAMメーカーに行き、最後にディスク・ドライブ・メーカーに波及する」と業界アナリストのジョン・ロッシ氏は指摘している。アメリカの経済指標を見ると、その他にも幾つか弱いものもでてきている。

こうした背景もあったために、金曜日の米債市場では雇用統計の強い数字にも関わらず、債券は5年債の中心に買われて指標30年債の利回りは引けで6.02%と、木曜日の6.07%から0.05%下落した。米債に関する見通しは、先週金曜日に書いたとおりです。木曜日に大きく下げたニューヨークの株価も金曜日には大きく反発して、引けは8569.39ドルと、最高値に接近した。SP500種や、New York Stock Exchange Composite Indexは高値を更新。

今週の主な予定は以下の通りです。

9日(月曜日)	2月の日本の卸売物価 1月の家計調査
10日(火曜日)	インドネシア大統領選挙 昨年第四・四半期の生産性統計(速報) LJR レッドブック
11日(水曜日)	1月の国際収支(大蔵省)
12日(木曜日)	1月の日本の機械受注 2月の米小売売上高(0.5%の増加予想)
13日(金曜日)	日銀政策委、金融政策決定 97年10~12月の国民所得統計速報

《 have a nice week 》

土日の二日ともよく晴れた週末でした。土曜日は風が強かったものの、日曜日は晴れた上に穏やかだった。日曜日にはちょっと新宿に出かけましたが、凄い人出でながしか街

を歩いている人達の足の運びがゆっくりしていたように思う。暖かくなって、ちょっとのんびりというところでしょうか。

最近レストランの業界にもいろいろと新しいタイプの店が出てきていますが、今日はそのうちの一つを紹介しましょう。アンテ・シノワーズ (Ante Chinois)。「CHINO」で分かる通り、中華です。ですが、店の感じは「中華」にはほど遠い。フレンチの雰囲気です。料理の出でかたも一品一品順序よく出てくる。少量、上品に。中華のようにドーンと一緒に出て来るといったようなことはない。まるでフレンチ懐石を食べるような印象です。フレンチの様式と、中華の中味。

場所は不便なところにある。恵比寿駅から歩いて10分。渋谷区広尾 3-12-40。電話番号は 5469-9702。クイーン・アリス系の、単品料理を少なくしてコースを主に食べさせる店ですが、結構美味しかった。

私が気づいたり、聞く範囲では、最近の東京近郊のレストラン業界にはいくつかの注目すべき変化がある。第一は、一種の価格革命。内容がないのに高い店はどんどんつぶれている。接待需要だけでもっていたような店はダメです。これは今の流れから言うと、絶滅種 (^_^)。今まで接待に使われることが多かったにしても、内容が付いてきていた店は価格レンジを多少変えるだけでまだ繁盛しているところもある。ただ高いだけのフレンチが衰退して、実質的で日本人の口に合った中華をうまくフレンチ的な雰囲気(様式)に入れた店が多くなっている。アンテ・シノワーズもそうです。

第二は、場所の分散。かつては、銀座とか赤坂とかそういう繁華街に集中していた。しかし最近の良いレストランは、「え、こんなところに」というのが多い。そして大体において最寄り駅が遠い。良いレストランの場所がいわゆる繁華街からどんどん出て、今までは予想もしない場所に出てきているということです。多分賃貸料の問題もあるのですが、行く側としてもそこら辺を歩いていたから入ってきたというような連中が多い場所よりも、そこにそういうレストランがあることを知って入ってきた人が多いようなところが安心できる。そういえば、ホテルも良いホテルは駅から遠ざかる傾向がある。

第三は、高いレストランでも下の値段の料理の価格帯が大きく落ちてきたこと。特にランチ価格は下落が著しいし、夜でも安いメニューを入れている。多分そうしないと、客足が遠のいて、いかにも店が閑散としてしまうためでしょう。夜のレストランに二~三組しか客がいなくて、という状況ほど食べていて興ざめなことではない。やはり、人が多くて華やかな雰囲気がレストランにはなくてはならない。ある程度の入場者が必要なのです。とすると、お客に入ってもらわねばならない。

第四は、やはり日本人の味覚も少し変わってきたように思う。西麻布の北海園の前に来た KEN'S なんとかという店(派手だからすぐ分かります)は、中華だか、韓国だか、イタリアンだか、そして日本食だかわけのわからない創作料理が多い。店の雰囲気も変わ

っている。雰囲気もある、面白い作りをしていて、簡単な宴会も出来る形になっている。にもかかわらず、価格帯は非常にリーズナブルです。北海園の前を通ると、かなり多くの人が入っていく。あそこの料理はちょっと私の口には合いませんでしたが、好きな連中はいるらしい。味覚が変わってきているような気もする。

長くなりました。皆様には良い一週間を